

2023年1月18日 全13頁

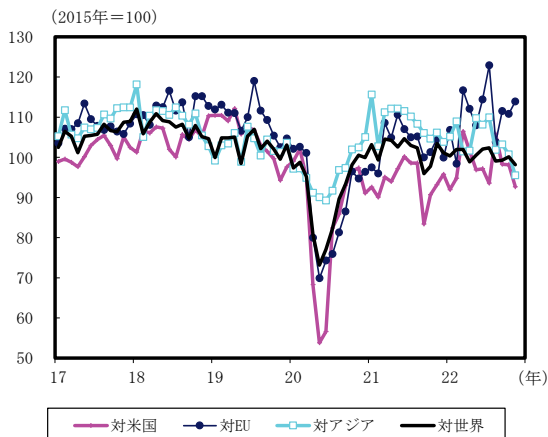
経済指標の要点（12/14～1/17 発表統計分）

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子
研究員 高須 百華
研究員 石川 清香

[要約]

- 【企業部門】2022年11月の輸出、生産はいずれも前月から減少した。輸出数量指数は前月比▲2.0%だった。半導体市場の悪化や外需の縮小により、資本財や中間財輸出が減少した。鉱工業生産指数は同+0.2%と3カ月ぶりに上昇した。
- 【家計部門】2022年11月の消費と雇用はまちまちな結果となった。二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲0.9%と3カ月ぶりに減少した。10大費目では「被服及び履物」や「家具・家事用品」などが前月から減少した。雇用関連指標では、完全失業率が2.5%と前月から低下した。有効求人倍率は1.35倍と前月から横ばいだった。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

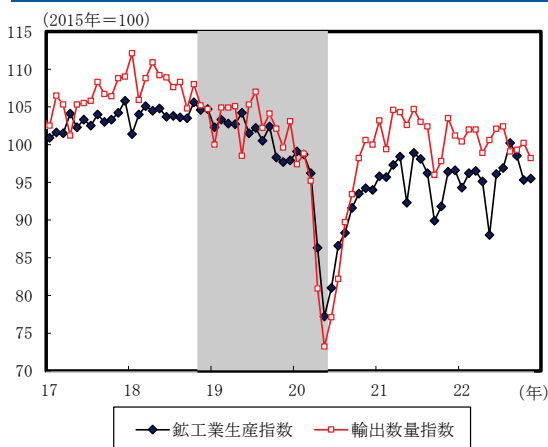


(出所) 財務省統計より大和総研作成

2022年11月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+20.0%と21カ月連続で増加した。輸出数量は、季節調整値の前月比で▲2.0%と3カ月ぶりに減少した。欧州や中国向けの自動車輸出は増加したが、半導体市場の不況や外需の縮小により資本財・中間財輸出は減少した。地域別に見ると、米国向け（同▲5.6%）やアジア向け（同▲5.2%）が減少した一方、EU向け（同+2.8%）は増加に転じた。

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移した後、中国経済の正常化に伴い、増加基調に転じるとみている。ただし、米欧向けでは金融引き締めによる需要減少が引き続き重しとなる見込みだ。

鉱工業生産と輸出数量



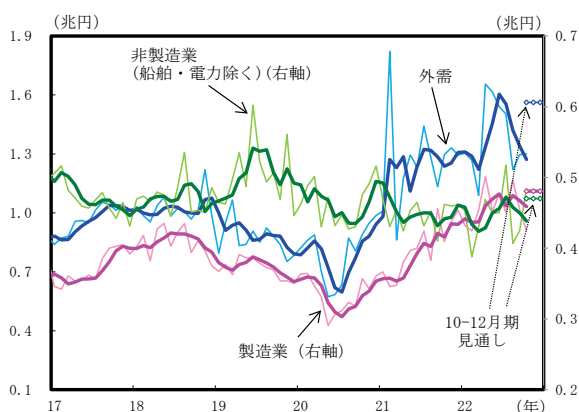
(注) シャドローは景気後退期。

(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2022年11月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）は前月比+0.2%と3カ月ぶりに上昇した。業種別に見ると、化学工業（除.無機・有機化学工業）（同+8.6%）などが上昇した。出荷指数は同▲0.1%、在庫指数は同+0.3%、在庫率指数は同+3.3%であった。経済産業省は速報時の基調判断を「総じてみれば、生産は弱含んでいる」に下方修正した。

先行きの生産は横ばいで推移した後、増加基調に転じるとみている。当面は、欧米での利上げによる外需の縮小と供給制約の緩和の影響が拮抗しよう。他方、中国での感染対策の緩和によって経済正常化が進展するにつれて、日本の生産指数が押し上げられるとみている。

需要者別機械受注

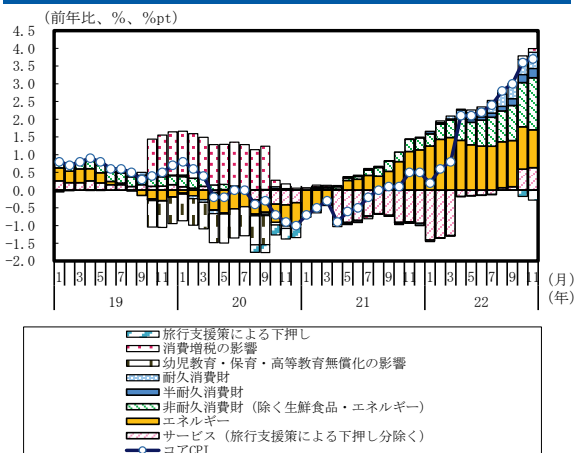


(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年10月の機械受注統計（季節調整値）によると、民需（船舶・電力除く）は前月比+5.4%と3カ月ぶりに増加した。ただし、均して見れば増加基調は一服している。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。製造業（同▲6.4%）では幅広い業種からの受注が減少した。非製造業（船電除く）（同+14.0%）はデータセンター関連投資が押し上げた。

先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調に転じるとみている。インバウンド消費の回復に加え、全国旅行支援などがサービス消費を喚起し、非製造業で設備投資意欲が高まるだろう。他方、海外景気の悪化で製造業を中心に設備投資を手控える可能性には注意が必要だ。

全国コアCPIの財別寄与度分解



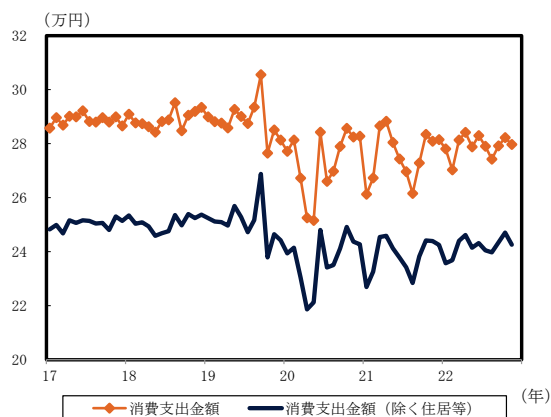
(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年11月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)

は前年比+3.7%と、1981年12月以来の高い伸び率を記録した。内訳を見ると、財の伸び率が拡大した一方、サービスの伸び率は鈍化した。非耐久消費財ではエネルギーの伸び率が縮小したが、食料品の値上げの影響でコアCPIへの寄与度が拡大した。一方、サービスでは全国旅行支援の影響で「宿泊料」の下落幅が一段と拡大した。

先行きのコアCPIは、2023年1-3月期から7-9月期にかけてエネルギー高対策の効果で伸び率が大幅に低下するが、同効果が剥落する10-12月期以降は再び上昇するだろう。物価の基調としては、需給ギャップの改善などを背景に緩やかな上昇が続くとみている。

実質消費支出(二人以上の世帯、2020年基準)

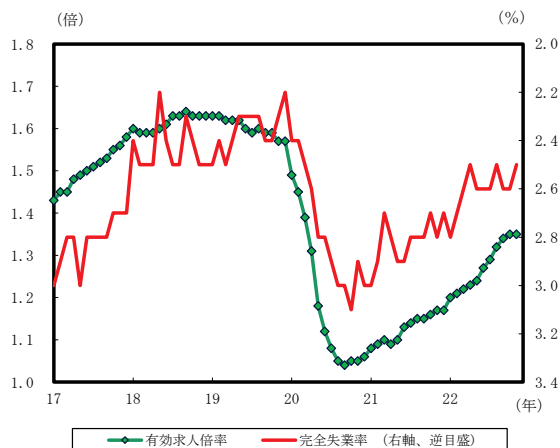


(注) 季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年11月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出(季節調整値)は前月比▲0.9%と3カ月ぶりに減少した。10大費目では、「被服及び履物」や「家具・家事用品」など8費目が前月から減少した。「被服及び履物」では、月後半の平均気温が平年よりも高かったことから、冬物アウターなどの需要が落ち込んだ。「家具・家事用品」では、天候要因によりエアコンの需要が落ち込んだほか、電気冷蔵庫などが全体を押し下げた。

12月の個人消費は横ばい圏で推移したとみられる。2023年1月以降は緩やかな回復基調を辿ろう。自動車を中心に耐久財消費の大幅な増加が期待される。ただし、物価高などが消費に与える影響には注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2022年11月の完全失業率(季節調整値)は2.5%と3カ月ぶりに低下した。失業者数(前月差▲5万人)、就業者数(同▲23万人)ともに減少し、非労働力人口は同+26万人であった。有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍と前月から横ばい、新規求人倍率(同)は2.42倍(同+0.09pt)と2カ月連続で上昇した。総じて見れば雇用環境は回復傾向にある。

先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展もあって回復が続こう。ただし、対人接触型サービス業の労働需要が高まる中で、働き手不足が深刻化し始めている。年末年始の繁忙期に企業が人件費を増やしつつ人員を確保できたかどうか注目される。

主要統計計数表

				月次統計					
		単位		2022/07	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	96.9	100.2	98.5	95.3	95.5	-
		前月比	%	0.8	3.4	▲ 1.7	▲ 3.2	0.2	-
	出荷	季調値	2015年=100	94.8	97.5	95.1	93.5	93.4	-
		前月比	%	1.2	2.8	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.1	-
	在庫	季調値	2015年=100	100.2	100.9	103.8	103.3	103.6	-
前月比		%	0.6	0.7	2.9	▲ 0.5	0.3	-	
在庫率	季調値	2015年=100	122.4	118.7	124.7	119.1	123.0	-	
	前月比	%	3.8	▲ 3.0	5.1	▲ 4.5	3.3	-	
第3次産業活動指数		季調値	2015年=100	99.2	99.8	99.7	100.2	100.0	-
機械受注		民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	▲ 5.3	▲ 5.8	▲ 4.6	5.4	-
住宅着工統計		新設住宅着工戸数	季調値年率	万戸	▲ 5.4	4.6	1.1	▲ 1.8	▲ 1.4
貿易統計		貿易収支	原系列	10億円	▲ 1444.9	▲ 2824.8	▲ 2099.8	▲ 2175.0	▲ 2029.0
		通関輸出額	前年比	%	19.0	22.0	28.9	25.3	20.0
		輸出数量指数	前年比	%	▲ 1.9	▲ 1.1	3.8	▲ 0.3	▲ 3.6
		輸出価格指数	前年比	%	21.3	23.4	24.2	25.7	24.4
		通関輸入額	前年比	%	47.3	49.8	45.8	53.7	30.3
家計調査		実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	3.4	5.1	2.3	1.2	▲ 1.2
		実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	1.7	5.9	2.6	0.7	▲ 3.1
商業動態統計		小売業販売額	前年比	%	2.4	4.1	4.8	4.4	2.5
		百貨店・スーパー販売額	前年比	%	3.3	4.3	4.8	4.9	3.0
消費総合指数 実質		季調値	2015年=100	97.6	97.7	98.2	98.2	-	-
毎月勤労統計		現金給与総額(本系列)	前年比	%	1.3	1.7	2.2	1.4	0.5
		所定内給与(本系列)	前年比	%	0.9	1.5	1.4	1.0	1.5
労働力調査		完全失業率	季調値	%	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調値	倍率	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35
		新規求人倍率	季調値	倍率	2.40	2.32	2.27	2.33	2.42
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7
		東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.3	2.6	2.8	3.4	3.6
国内企業物価指数		前年比	%	9.3	9.6	10.3	9.6	9.7	10.2
景気動向指数		先行指数 CI	2015年=100	99.3	101.6	98.2	98.6	97.6	-
		一致指数 CI	2015年=100	99.8	101.3	100.8	99.6	99.1	-
		遅行指数 CI	2015年=100	97.3	98.7	99.0	99.2	100.9	-
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	季調値	%ポイント	43.8	45.5	48.4	49.9	48.1
		先行き判断DI	季調値	%ポイント	42.8	49.4	49.2	46.4	45.1

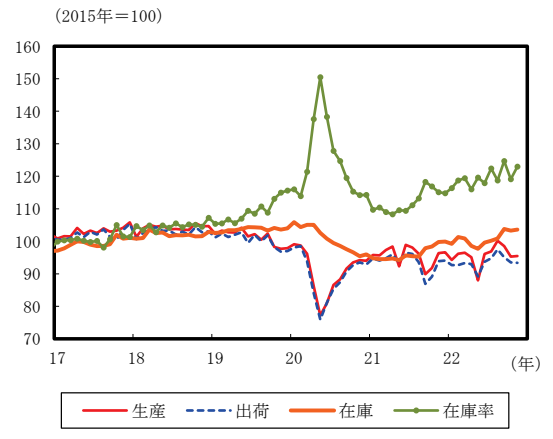
(注)毎月勤労統計は本系列ベース。
(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

				四半期統計					
		単位		2022/03	2022/06	2022/09	2022/12		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.5	1.1	▲ 0.2	-		
		前期比年率	%	▲ 1.8	4.5	▲ 0.8	-		
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 1.0	1.7	0.1	-	
		民間住宅	前期比	%	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 0.5	-	
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.4	2.0	1.5	-	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.8	▲ 0.3	0.1	-	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.5	0.7	0.1	-	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 3.1	0.7	0.9	-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.2	1.5	2.1	-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.7	1.0	5.2	-	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.0	1.0	0.4	-	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.5	0.1	▲ 0.6	-	
		名目GDP		前期比	%	0.2	1.0	▲ 0.7	-
				前期比年率	%	0.7	3.9	▲ 2.9	-
GDPデフレーター		前年比	%	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	-		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	7.9	7.2	8.3		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	13.7	17.6	18.3		
	設備投資		前年比	%	5.0	3.5	8.0		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	9	8	7	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	9	13	14	19	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 2	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 6	▲ 1	2	6	
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 14	▲ 16	▲ 17	▲ 21

(出所)内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

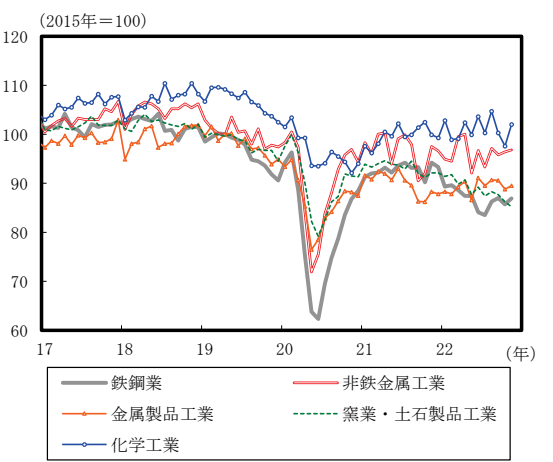
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



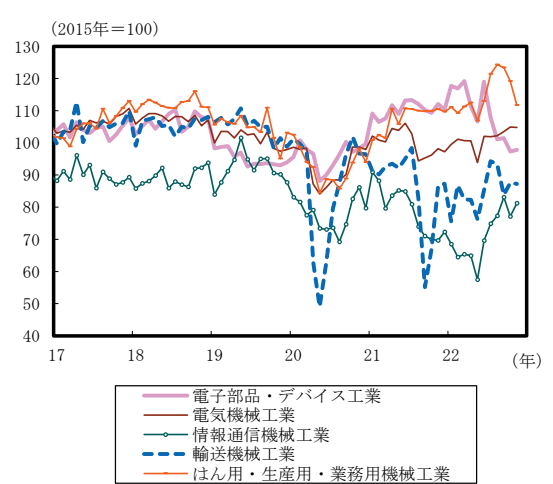
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



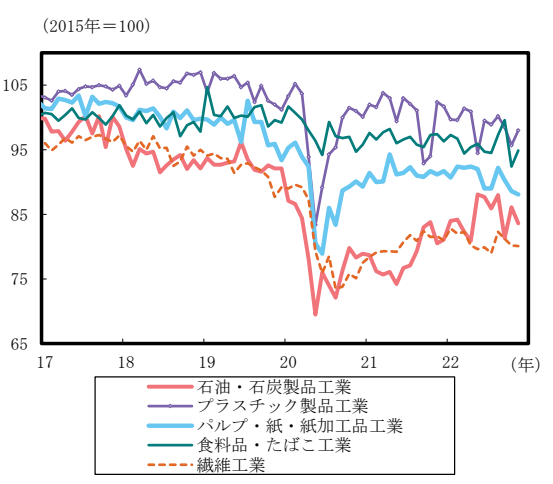
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



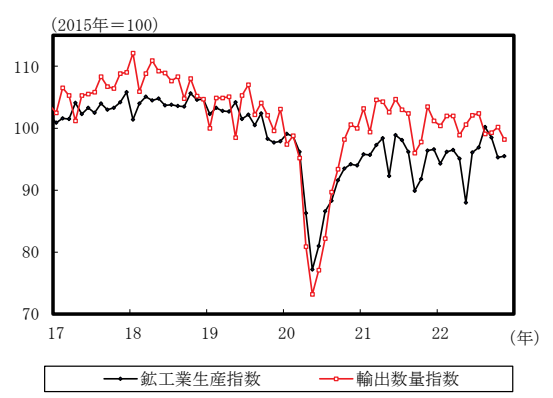
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



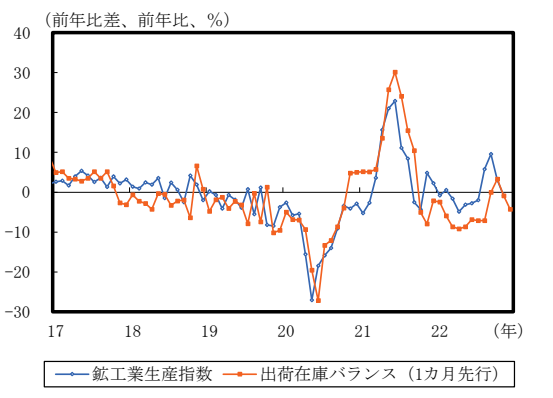
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

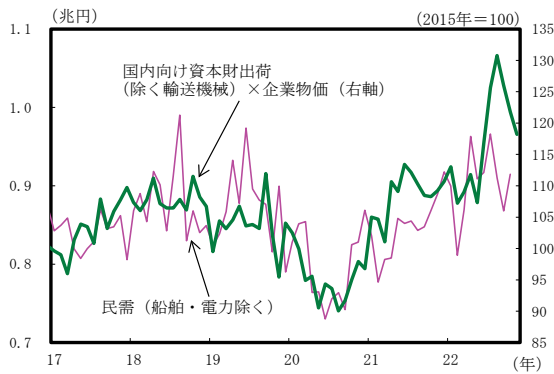
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

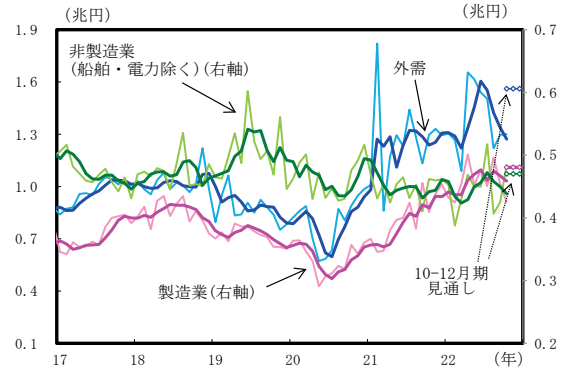
設備

機械受注と資本財出荷



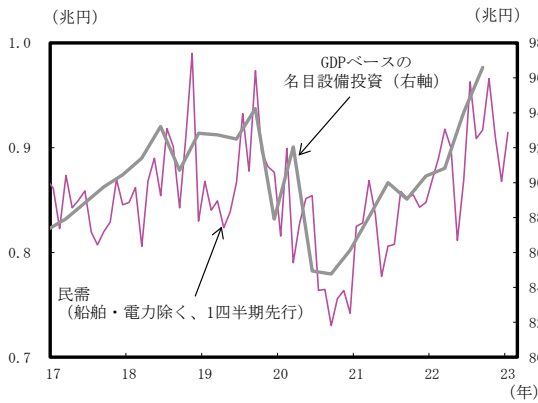
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



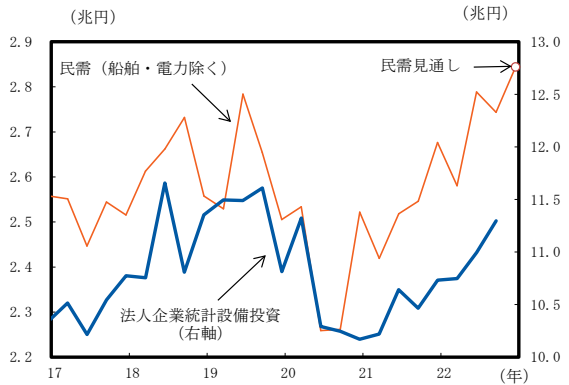
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



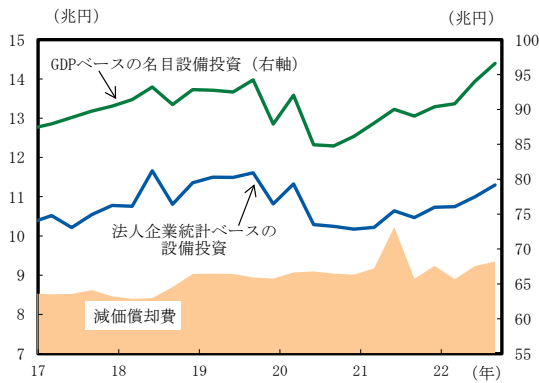
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

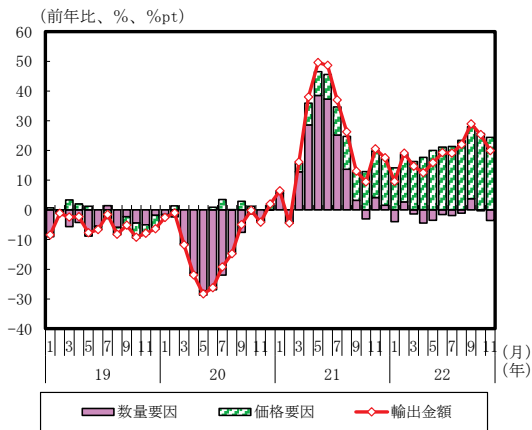
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

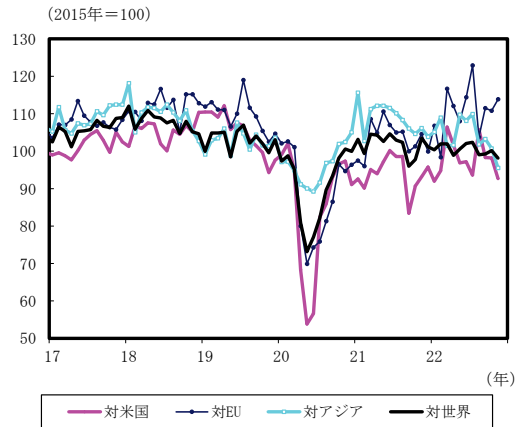
貿易

輸出の要因分解



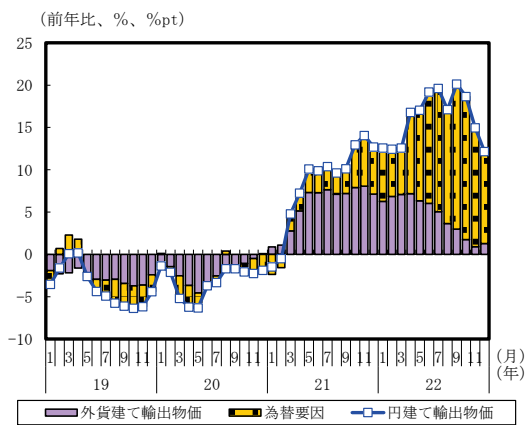
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



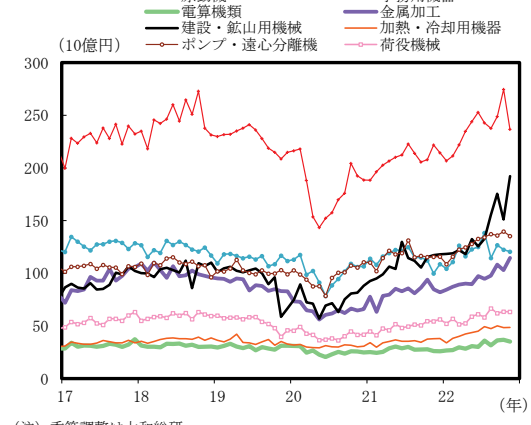
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



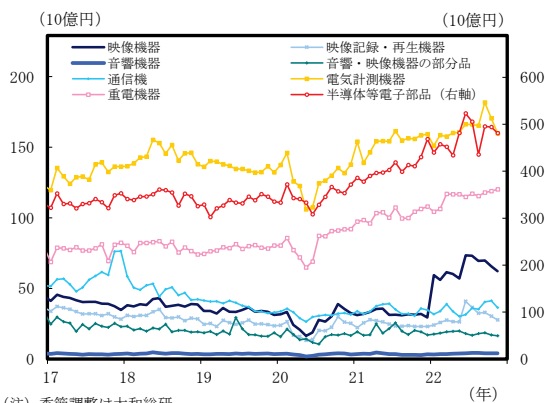
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



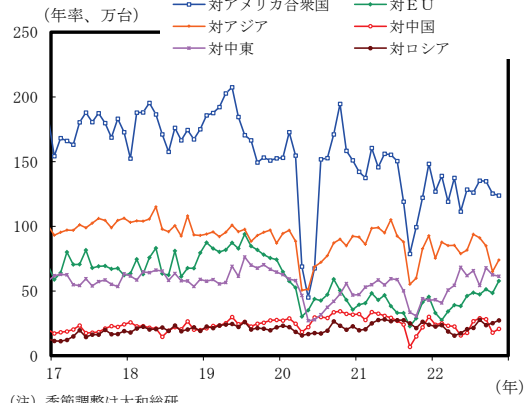
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

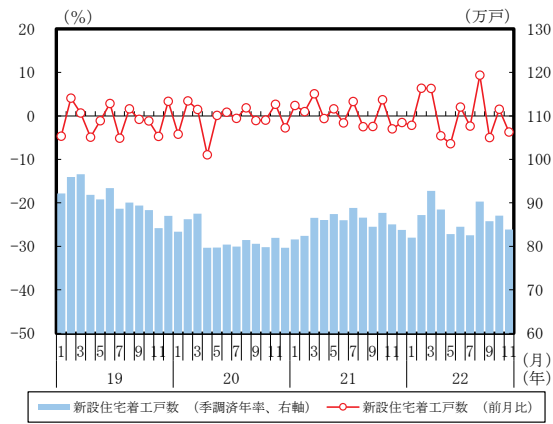
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

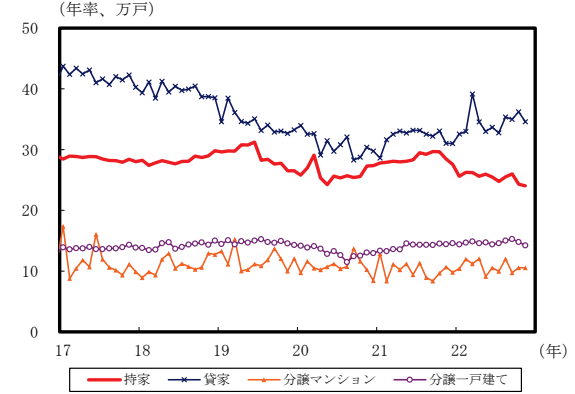
住宅

新設住宅着工戸数



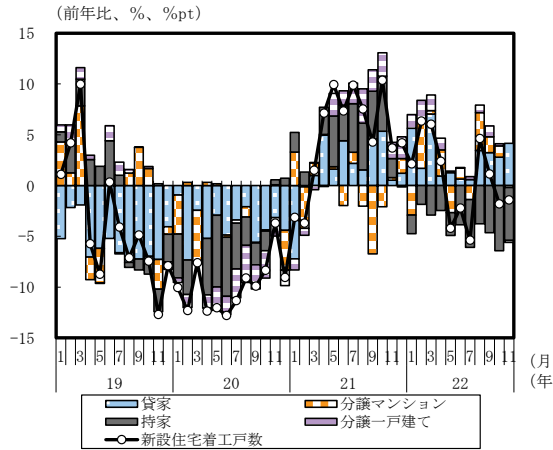
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



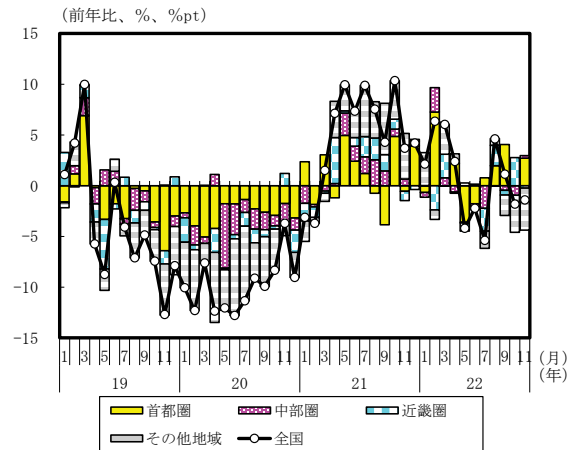
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



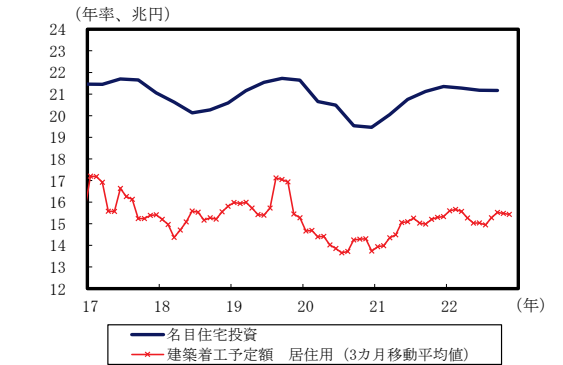
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

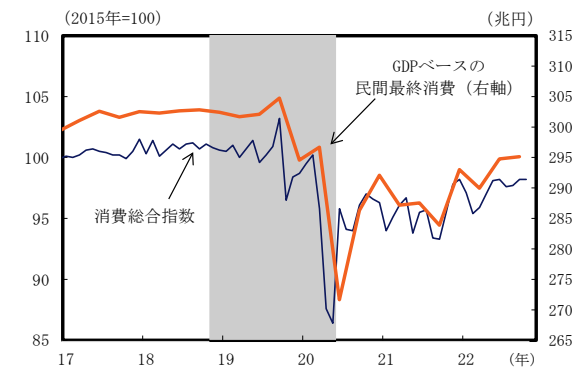
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

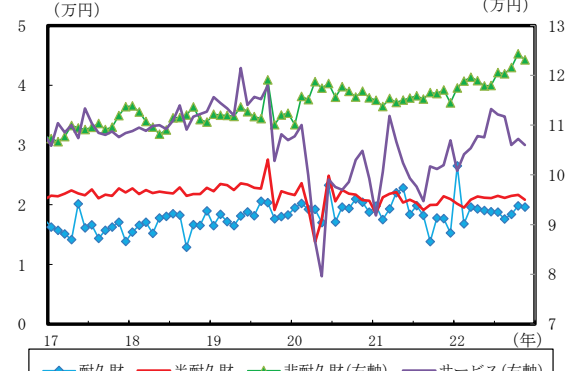
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



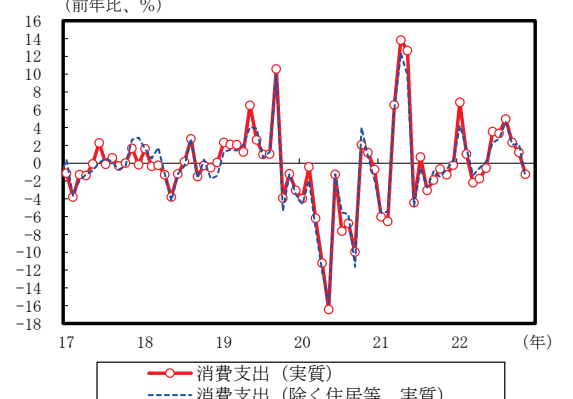
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出 (二人以上の世帯・実質)



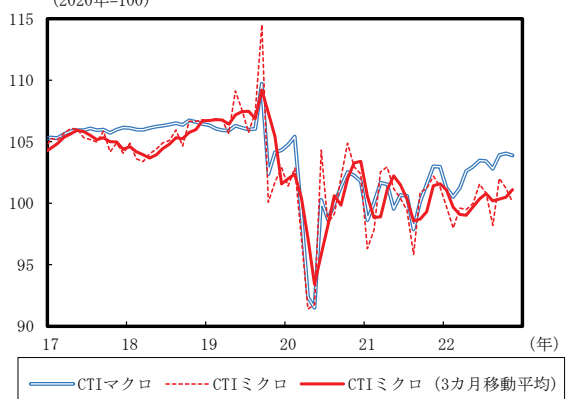
(注) 2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



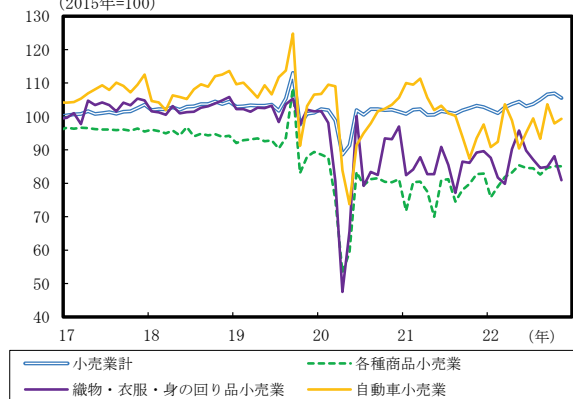
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



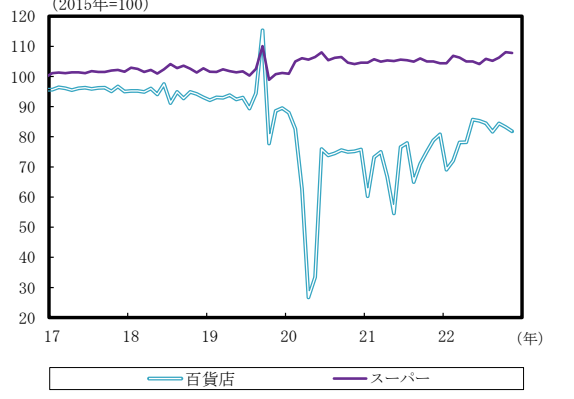
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

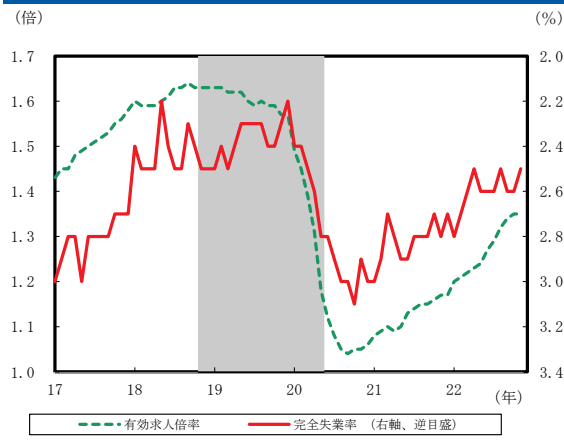
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

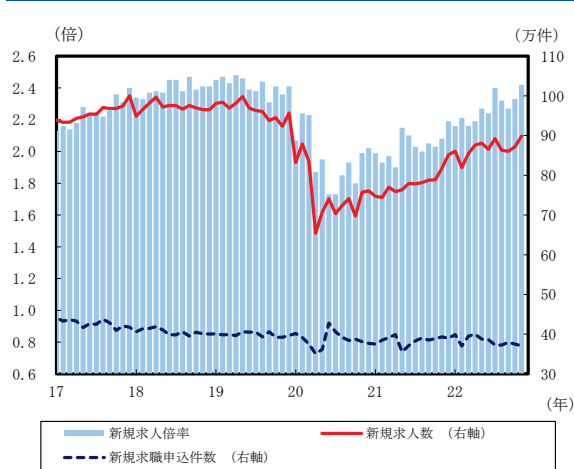
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



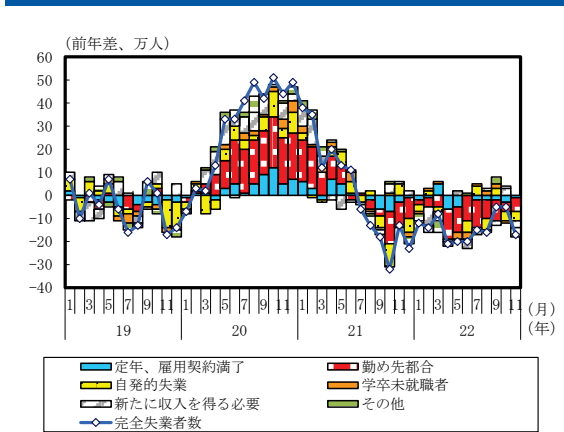
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



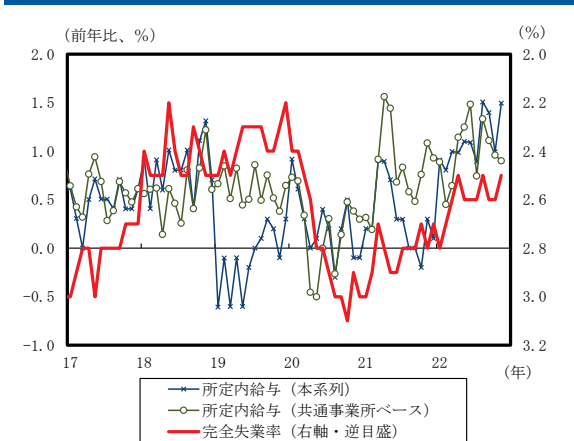
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



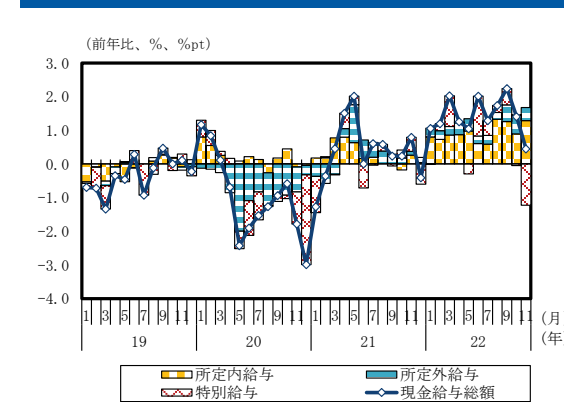
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



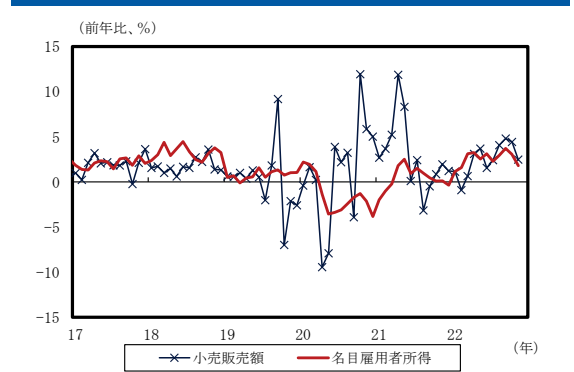
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

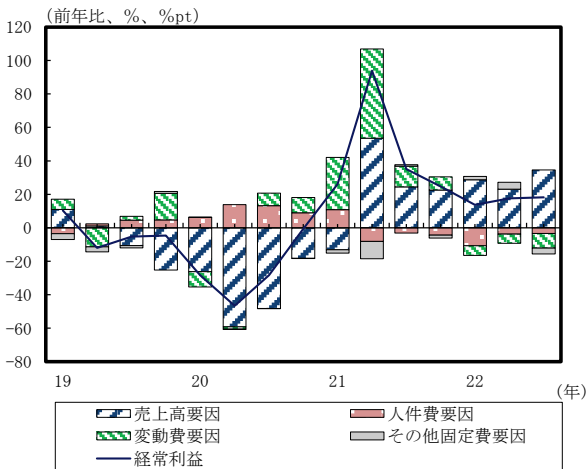
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与と総額の2020年平均値×名目賃金指数(現金給与と総額、2020年基準) / 100 × 非農林業雇用者数。
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

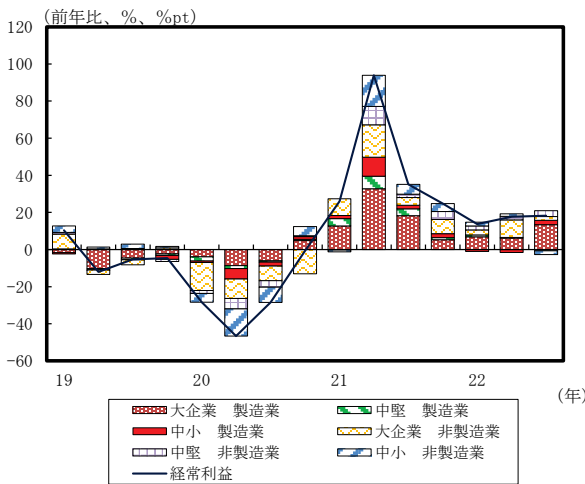
企業収益

経常利益の要因分解



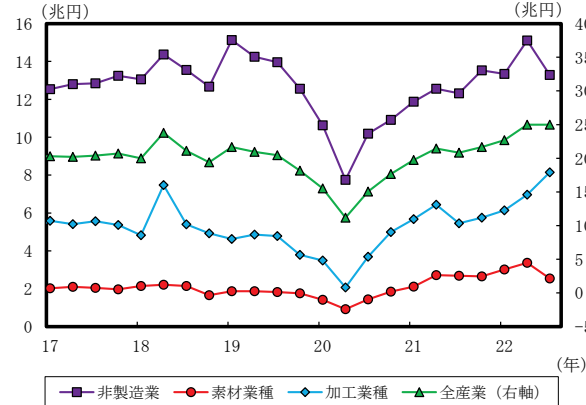
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



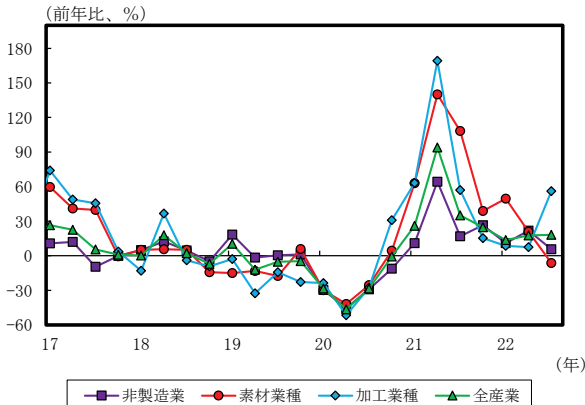
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



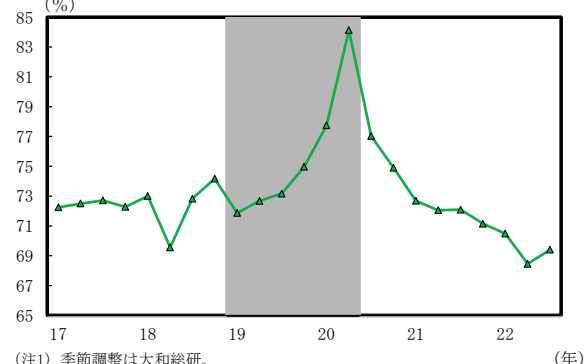
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



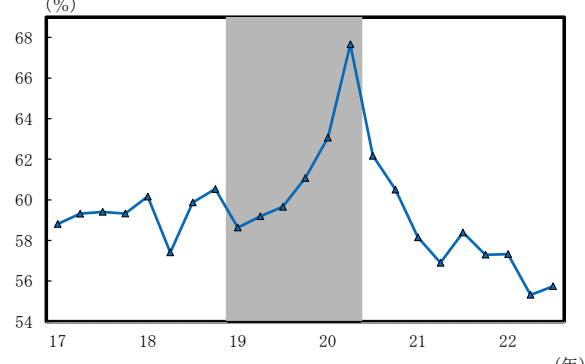
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

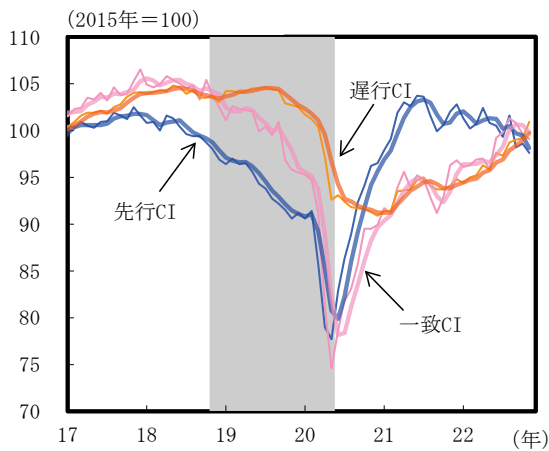
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

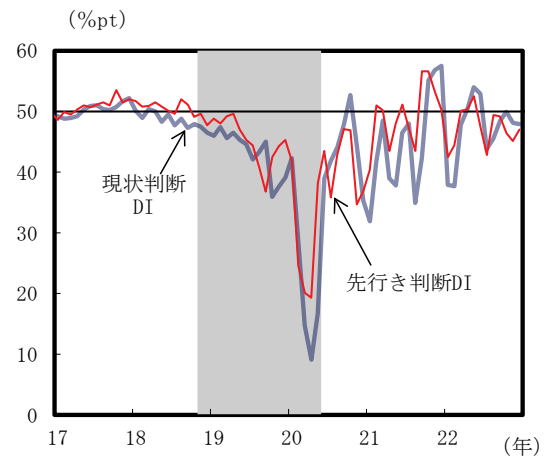
景気動向

景気動向指数の推移



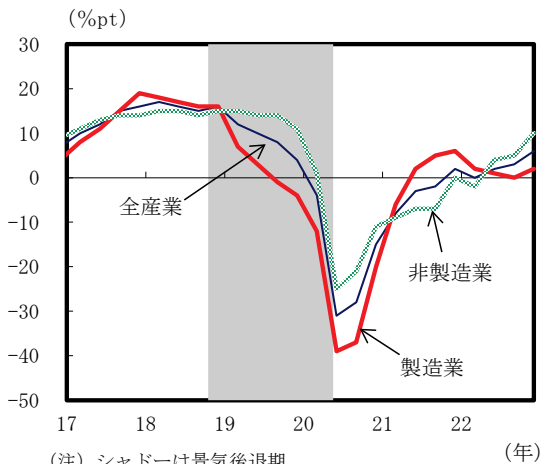
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



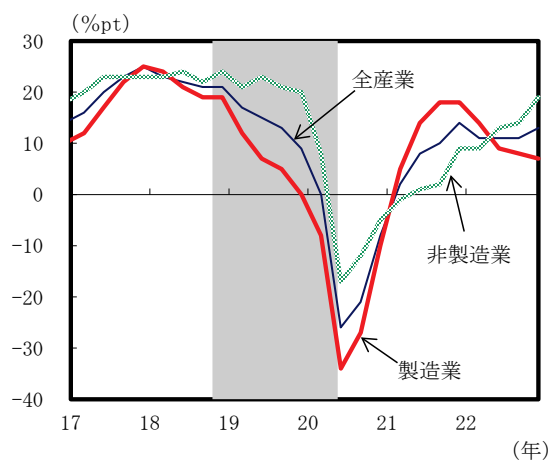
(注1) 季節調整値。
 (注2) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



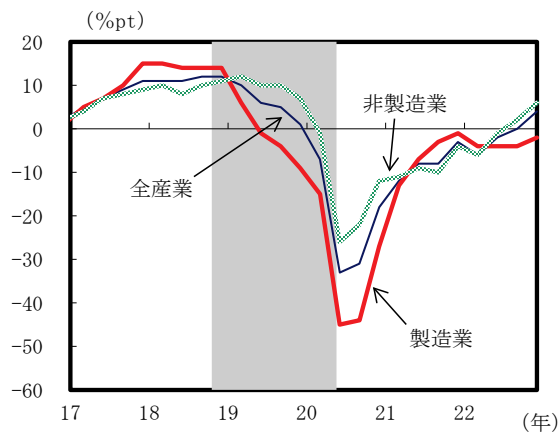
(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

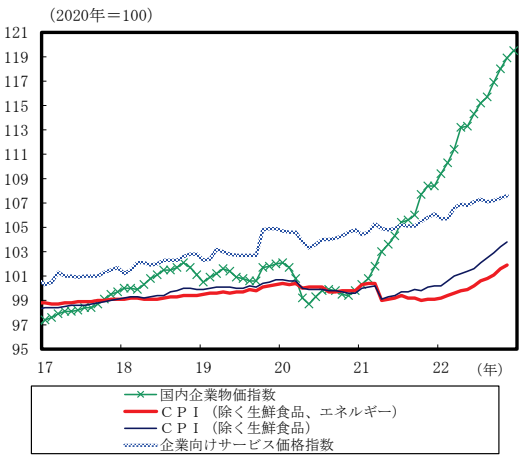
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

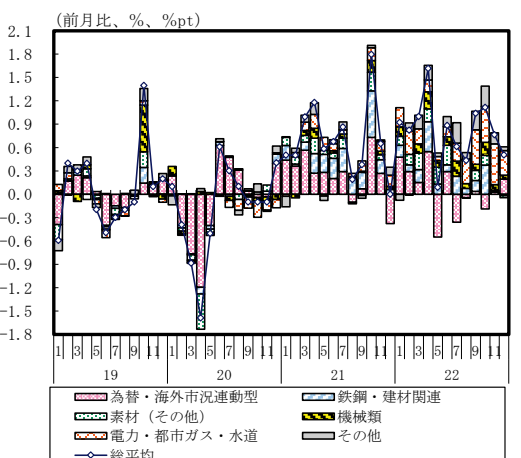
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



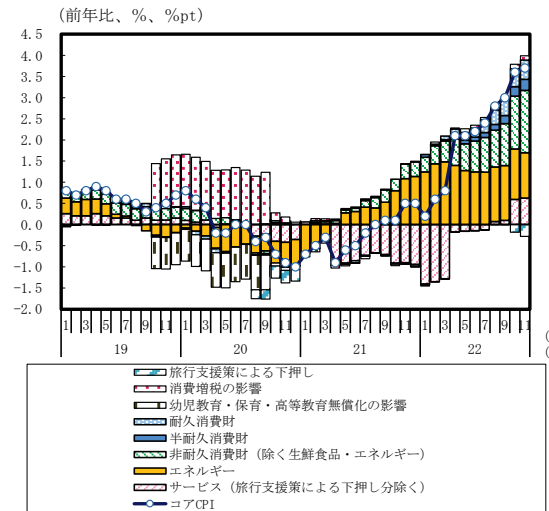
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



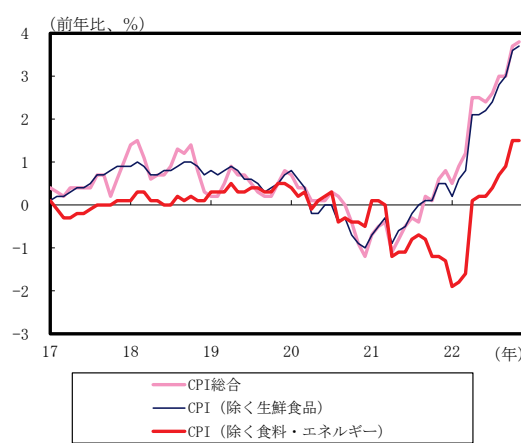
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費税増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成